



認定住宅等新築等特別税額控除額の計算明細書

納税地

(令和3年分)

氏 名

この明細書は、認定住宅の新築又は建築後使用されたことのない認定住宅の取得をして居住の用に供した方が、認定住宅新築等特別税額控除を受ける場合に、認定住宅新築等特別税額控除額を計算するために使用します。
詳しくは、「認定住宅新築等特別税額控除を受けられる方へ」を読んでください。

1 共有者の氏名(共有の場合のみ書いてください。)

フリガナ		フリガナ	
氏 名		氏 名	

2 認定住宅に係る事項

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、①欄のみ記入します。

居 住 開 始 年 月 日	①	年 月 日
総 床 面 積	②	m ²
②のうち居住用部分の床面積	③	
床面積1 m ² 当たりの標準的な な かり 増 し 費 用 の 額	④	45,300 円
あ なた の 共 有 持 分 ※ 共有の場合のみ書いてください。	⑤	/

「登記事項証明書」の床面積（「区分所有建物の場合は、区分所有する部分の床面積」）を書きます。

不 動 産 番 号	
-----------	--

家屋の「登記事項証明書」の不動産番号を転記してください。

3 税額控除限度額の計算等

※ 前年分においてこの控除を受けた場合で前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受けるときは、⑬欄のみ記入します。

標準的ななかり増し費用の額 (④ × ②)	⑥	円
あなたの持分に相当する費用の額 ⑥ 又は (⑥ × ⑤)	⑦	
居 住 用 割 合 (③ ÷ ②) ※ 小数点以下第1位まで書きます。	⑧	%
居住用部分に相当する費用の額 (⑦ × ⑧)	⑨	円
認 定 住 宅 限 度 額	⑩	650万円・500万円
⑨と⑩のいずれか少ない方の金額	⑪	円
税 額 控 除 限 度 額 (⑪ × 10%)	⑫	(100円未満の端数切捨て)
前年から繰り越された控除未済税額控除額 (前年分の計算明細書の⑬の金額)	⑬	

⑧欄の割合が90%以上である場合は、100.0%と書きます。

該当する金額を○で囲んでください。
認定住宅の新築等に係る対価の額又は費用の額に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額（以下「消費税額等」といいます。）のうちに、8%又は10%の消費税及び地方消費税の税率により課されるべき消費税額等（以下「新消費税額等」といいます。）が含まれる場合の認定住宅限度額は、650万円です。それ以外の場合の認定住宅限度額は、500万円です。

認定住宅の新築等に係る対価の額又は費用の額に含まれる消費税額等が、新消費税額等とその新消費税額等以外の額（以下「旧消費税額等」といいます。）の合計額から成る場合には、「書き方」に記載している算式で計算した⑫の金額を⑪欄に転記します。

4 本年分で差し引く認定住宅新築等特別税額控除額の計算等

課税総所得金額に対する税額	⑭	円
配 当 控 除	⑮	
投 資 税 額 等 控 除	⑯	
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	⑰	
政党等寄附金等特別控除	⑱	
住宅耐震改修特別控除	⑲	
住宅特定改修特別税額控除	⑳	
(⑭－⑮－⑯－⑰－⑱－⑲－⑳)	㉑	(赤字のときは0)
認定住宅新築等特別税額控除額 (⑫と㉑のいずれか少ない方の金額又は ⑬と㉑のいずれか少ない方の金額)	㉒	G01
翌年に繰り越す控除未済税額控除額 (⑫ － ㉒) ※ 前年に居住の用に供した住宅の場合は「0」となります。	㉓	G02

申告書B第一表の「税金の計算」欄の㉑の金額を書きます。

申告書B第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除等の「区分」欄に「3」を書き、控除額を転記してください。
住宅耐震改修特別控除額又は住宅特定改修特別税額控除額がある方は、「区分」欄に「4」を書き、合計額を書きます。

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。